

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03（5524）7851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 藤原 克英
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03（5524）7851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 藤原 克英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,064,088	9,170,767	20,651,517
経常利益又は経常損失() (千円)	290,836	24,022	617,156
四半期(当期)純利益 (千円)	261,375	127,198	451,344
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	538,684	109,408	543,671
純資産額 (千円)	5,284,301	5,235,215	5,242,747
総資産額 (千円)	8,404,404	7,958,328	8,482,884
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.81	1.36	4.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	65.8	61.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	430,250	204,348	393,050
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,150	140,611	156,791
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,771	102,271	253,402
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,894,211	1,709,887	1,748,422

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.91	0.52

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動減がみられたものの、政府の経済対策や金融政策を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリュアアップに努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,170百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失94百万円（前年同期 営業利益59百万円）、経常損失24百万円（前年同期 経常利益290百万円）、四半期純利益127百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先の自動車業界について、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の長期化の影響で、当第2四半期の新車販売台数は前年同期を下回っている状況であります。当社グループの自動車業界への売上は比較的堅調に推移しました。しかし、他の業界向け売上については、経済状況の変化などにより、一部の取引先に売上の減少がありました。このような環境下で当社グループは、生産性の向上と不良率の改善による原価低減に努めてまいりました。その結果、売上高は1,169百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）23百万円（前年同期 セグメント損失7百万円）となりました。

(食品流通事業)

当事業におきましては、競合他社との販売競争の流れは続いております。4月におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動もみられましたが、精肉・青果の販売を拡大したこともあり既存店の売上は増加しております。また、3月末で不採算店舗を閉鎖いたしました。その結果、売上高は4,525百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益（営業利益）137百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、景気は緩やかに回復しつつあるものの、消費者の節約志向は根強く、低価格志向の流れは引き続いております。さらに、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により酒類全体の出荷数量が減少し、当社の主力商品である乙類焼酎も減少しております。このような環境下、当社グループにおいても売上構成比が変化することで、利益率が低下する傾向が続いております。その結果、売上高1,236百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益（営業利益）3百万円（前年同期比89.9%減）となりました。

(教育関連事業)

当事業は教育に関連する三つの部門から構成されています。

一つは、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行なっている部門であります。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく、各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあります。

また一つは、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門であります。高等学校（全日制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと、特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。

加えて最後に、主に学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門であります。教材の製作・販売部門では、一昨年度に吉野教育図書株式会社とその子会社から事業譲受を行なっております。また、テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しております。

その結果、全体として売上高は2,020百万円（前年同期比8.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）36百万円（前年同期比83.7%減）となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、マンションの大規模修繕工事の下請等を主に行っておりますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が大きく前年同期比で売上が減少いたしました。その結果、売上高は216百万円（前年同期比35.5%減）、セグメント損失（営業損失）26百万円（前年同期 セグメント利益2百万円）となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行っており、売上高1百万円（前年同期比99.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）28百万円（前年同期比110.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ524百万円減少いたしました。

これは主として、固定資産（投資その他の資産）の貸倒引当金が279百万円の減少及び仕掛品について115百万円の増加があったものの、商品及び製品が435百万円、受取手形及び売掛金が185百万円、破産更生債権等が269百万円が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円減少いたしました。

これは主として、短期借入金91百万円の増加があったものの、支払手形及び買掛金が395百万円、長期借入金が66百万円、未払費用が63百万円、役員退職慰労引当金が60百万円、未払法人税等が34百万円が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。

これは主として、四半期純利益127百万円を計上したことによる増加及び自己株式の処分27百万円があったものの、資本剰余金が144百万円及びその他有価証券評価差額金17百万円が減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、1,709百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として獲得した資金は、204百万円（前第2四半期連結累計期間430百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益142百万円、たな卸資産の増減額292百万円、破産更生債権等の増減額269百万円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の増減額395百万円、その他の負債の増減額101百万円などであり、

投資活動により支出した資金は、140百万円（前第2四半期連結累計期間173百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入30百万円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出128百万円、その他の支出38百万円などであり、

財務活動により支出した資金は、102百万円（前第2四半期連結累計期間86百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額91百万円などであり、主な支出の内訳は、配当金の支払額139百万円、長期借入金の返済による支出69百万円などであり、

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	93,485,800	93,485,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	93,485,800	-	4,000,000	-	18,616

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
福村 康廣	東京都世田谷区	272,000	29.09
株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 - 13	131,962	14.12
福村 京子	東京都世田谷区	34,000	3.64
福井 利彦	兵庫県西宮市	16,726	1.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2 - 10	9,884	1.06
株式会社トータルサポート	兵庫県神戸市中央区八雲通六丁目2 - 8	7,649	0.82
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	7,300	0.78
忍田 登南	埼玉県川口市	6,000	0.64
永井 鑑	東京都練馬区	5,500	0.59
株式会社竹内電化	大阪府八尾市竹濑東四丁目45	5,000	0.53
計		496,021	53.06

(注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 代表取締役社長である福村康廣氏の所有株式数については、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数を合算しています。これは、福村康廣氏が保有する当社株式を信託設定したもので、議決権については、福村康廣氏が指図権を留保しております。

なお、合算した「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式は、29,500百株です。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,479,000	930,740	同上
単元未満株式	普通株式 6,800	-	同上
発行済株式総数	93,485,800	-	同上
総株主の議決権	-	930,740	-

(注)1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が405,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数4,050個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目19番7号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が405,000株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、K D A監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,422	1,709,887
受取手形及び売掛金	1,514,637	1,328,829
有価証券	29,700	40,986
商品及び製品	1,639,062	1,203,567
仕掛品	217,827	333,082
原材料及び貯蔵品	234,467	261,977
未収入金	67,717	117,741
未収還付法人税等	61,253	-
繰延税金資産	10,375	10,375
その他	218,710	219,524
貸倒引当金	18,157	16,374
流動資産合計	5,724,018	5,209,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	270,751	273,889
その他(純額)	520,394	577,611
有形固定資産合計	791,145	851,500
無形固定資産		
のれん	592,760	563,122
その他	77,057	77,732
無形固定資産合計	669,818	640,855
投資その他の資産		
投資有価証券	847,742	821,764
敷金	266,329	248,580
出資金及び保証金	178,540	159,841
長期貸付金	87,420	77,026
破産更生債権等	319,013	49,062
デリバティブ債権	-	13,799
繰延税金資産	2,638	2,444
その他	45,971	53,781
貸倒引当金	449,754	169,926
投資その他の資産合計	1,297,901	1,256,375
固定資産合計	2,758,866	2,748,731
資産合計	8,482,884	7,958,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,698,721	1,303,456
短期借入金	41,000	132,500
1年内返済予定の長期借入金	139,284	136,470
未払金	186,514	212,337
資産除去債務	21,651	-
リース債務	14,992	13,732
未払法人税等	48,940	14,870
未払消費税等	78,507	107,692
未払費用	251,354	187,585
賞与引当金	30,335	34,047
役員退職慰労引当金	60,000	-
返品調整引当金	24,251	5,439
修繕引当金	1,930	-
製品保証引当金	10,080	10,498
店舗閉鎖損失引当金	1,093	-
事務所移転損失引当金	-	19,228
その他	57,395	77,385
流動負債合計	2,666,054	2,255,244
固定負債		
長期借入金	324,769	257,941
リース債務	30,099	22,672
デリバティブ債務	20,057	-
繰延税金負債	134,955	125,350
資産除去債務	24,906	25,142
退職給付に係る負債	32,613	30,115
その他	6,680	6,647
固定負債合計	574,081	467,868
負債合計	3,240,136	2,723,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	308,916	164,742
利益剰余金	561,298	688,496
自己株式	27,234	1
株主資本合計	4,842,980	4,853,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,968	380,700
その他の包括利益累計額合計	397,968	380,700
少数株主持分	1,799	1,278
純資産合計	5,242,747	5,235,215
負債純資産合計	8,482,884	7,958,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,064,088	9,170,767
売上原価	7,787,085	7,242,293
売上総利益	2,277,003	1,928,473
販売費及び一般管理費	2,217,996	2,023,345
営業利益又は営業損失()	59,006	94,871
営業外収益		
受取利息	1,079	678
受取配当金	923	479
有価証券運用益	1,079	11,286
匿名組合投資利益	136,088	-
為替差益	47,472	26,796
受取賃貸料	15,556	14,165
補助金収入	22,349	-
貸倒引当金戻入額	9,592	2,641
廃棄有価物売却益	12,170	16,012
その他	26,090	23,879
営業外収益合計	272,402	95,939
営業外費用		
支払利息	6,073	4,214
手形売却損	1,242	973
不動産賃貸費用	13,520	12,000
租税公課	8,384	3,753
訴訟関連費用	6,292	-
その他	5,059	4,148
営業外費用合計	40,572	25,090
経常利益又は経常損失()	290,836	24,022
特別利益		
固定資産売却益	22,948	15
事業譲渡益	15,000	-
過年度消費税等還付額	-	241,779
特別利益合計	37,948	241,794
特別損失		
固定資産除売却損	1,141	1,894
役員退職慰労金	2,000	-
事務所移転損失	-	33,181
事務所移転損失引当金繰入額	-	19,228
減損損失	-	8,018
弁護士報酬	-	10,500
その他	-	2,299
特別損失合計	3,141	75,121
税金等調整前四半期純利益	325,642	142,650
法人税等	63,397	15,973
少数株主損益調整前四半期純利益	262,245	126,676
少数株主利益又は少数株主損失()	870	521
四半期純利益	261,375	127,198

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	262,245	126,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276,439	17,267
その他の包括利益合計	276,439	17,267
四半期包括利益	538,684	109,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,814	109,930
少数株主に係る四半期包括利益	870	521

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	325,642	142,650
減価償却費	59,964	72,199
のれん償却額	36,125	36,125
負ののれん償却額	6,486	6,486
減損損失	-	8,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,601	281,611
賞与引当金の増減額(は減少)	2,400	3,712
返品調整引当金の増減額(は減少)	15,401	18,812
修繕引当金の増減額(は減少)	16,130	1,930
災害損失引当金の増減額(は減少)	4,600	-
事務所移転損失引当金の増減額(は減少)	-	19,228
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	418
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,838	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,498
受取利息及び受取配当金	2,002	1,158
有価証券運用損益(は益)	1,079	11,286
匿名組合投資損益(は益)	136,088	-
支払利息	6,073	4,214
手形売却損	1,242	973
固定資産売却損益(は益)	22,948	15
過年度消費税等還付額	-	241,779
有形固定資産除却損	1,141	1,894
売上債権の増減額(は増加)	73,071	185,807
たな卸資産の増減額(は増加)	370,459	292,730
デリバティブ債権・債務の増減額	63,756	33,856
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,880	269,950
その他の資産の増減額(は増加)	7,665	45,058
仕入債務の増減額(は減少)	899,758	395,265
その他の負債の増減額(は減少)	215,741	101,997
未払又は未収消費税等の増減額	80,191	30,352
その他	3,969	-
小計	436,871	16,636
利息及び配当金の受取額	2,002	1,158
消費税等の還付額	-	241,779
利息の支払額	6,073	4,214
手形売却に伴う支払額	1,242	973
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,934	50,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,250	204,348

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,432	128,240
無形固定資産の取得による支出	29,692	11,112
有形固定資産の売却による収入	41,517	15
投資有価証券の取得による支出	651	708
匿名組合出資金の払戻による収入	189,397	-
事業譲渡による収入	5,000	-
貸付金の回収による収入	23,338	30,423
その他の支出	6,759	38,469
その他の収入	19,432	7,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,150	140,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	25,004	91,500
長期借入金の返済による支出	86,961	69,642
社債の償還による支出	15,000	-
リース債務の返済による支出	9,814	7,188
配当金の支払額	-	139,621
自己株式の売却による収入	-	22,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,771	102,271
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	343,872	38,534
現金及び現金同等物の期首残高	2,238,083	1,748,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,894,211	1,709,887

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	69,426千円	17,476千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	633,991千円	570,341千円
賃借料	257,551	231,502
賞与引当金繰入額	38,558	37,024
貸倒引当金繰入額	2,202	5,852
退職給付費用	1,879	2,568

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,894,211千円	1,709,887千円
現金及び現金同等物	1,894,211千円	1,709,887千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	46	0.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	資本剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	139	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	93	1.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	資本剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成26年6月9日付にて、第三者割当による自己株式の処分を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が27,232千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,131,668	4,898,353	1,357,241	2,195,295	335,350	9,917,910	146,178	10,064,088
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	50	8,985	-	8,355	17,390	19,486	36,877
計	1,131,668	4,898,403	1,366,226	2,195,295	343,705	9,935,300	165,665	10,100,965
セグメント利益 又は損失()	7,800	90,201	31,544	224,734	2,509	341,189	13,452	354,641

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	341,189
「その他」の区分の利益	13,452
セグメント間取引消去	10,688
全社費用(注)	284,947
四半期連結損益計算書の営業利益	59,006

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,169,966	4,525,838	1,236,975	2,020,333	216,260	9,169,375	1,391	9,170,767
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	25	5,524	-	29,165	34,714	27,966	62,681
計	1,169,966	4,525,863	1,242,500	2,020,333	245,425	9,204,090	29,358	9,233,448
セグメント利益 又は損失()	23,024	137,808	3,199	36,549	26,071	174,511	28,318	202,830

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	174,511
「その他」の区分の利益	28,318
セグメント間取引消去	22,277
全社費用(注)	275,424
四半期連結損益計算書の営業損失	94,871

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
減損損失	-	-	-	8,018	-	8,018	-	8,018

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円81銭	1円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	261,375	127,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	261,375	127,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,333

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

第11期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,485千円
1株当たりの金額	
普通株式	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日(月)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。